

令和6年度 事業報告

はじめに

令和6年度は、法人内の事業所では生活や行事などが徐々にコロナ前の形に戻りつつありますが、散発的に新型コロナやインフルエンザの感染が利用者・職員間で発生しており、感染拡大防止の取り組みを継続しました。今後も、安心・安全な環境の中で日常生活の質の向上と安定した支援に努めてまいります。

「第4期経営計画」については、重点的な取り組みである「経営基盤の安定化」、「ガバナンスの強化」並びに「人材確保」に向け、経営計画検証委員会を中心に事業計画及び収支計画を必要に応じて見直したほか、組織ガバナンスの強化や法人としての課題等の共有とその解決に向けて、事業団運営会議をはじめ、各種検討会議、施設長会議、事務局が連携し、法人全体で取り組みを進めました。

各事業所における人材の確保については、ハローワークや求人媒体等を活用した職員募集を行いました。必要な人材が得られなく綱渡り状態にあることから、先んじて福祉村において特定技能外国人のインドネシア人12名を受け入れました。貴重な戦力として活躍していただいているだけでなく、彼らのひたむきさは利用者や職員にも良い刺激になっています。こうしたことを踏まえ、太陽の園とだて地域生活支援センターにおいても、来年度から外国人材を受け入れることとし準備を進めました。

虐待防止については、虐待防止対策委員会が中心になって法人が実施する虐待防止研修を見直したほか、各事業所へ専務理事が出向く形で講義を行うなどの取り組みを行いました。しかしながら、令和6年度に職員のコンプライアンス意識の低さが原因となる虐待認定事案が発生したことを重く受け止め、全事業所において職員の意識を高めるよう改めて虐待防止の取り組みの徹底を図ります。

もなみ学園は、4月から新たな施設においてユニットケアを開始し、白糠学園解体工事については、白糠町への土地返還手続きも含め全ての手続きを完了しました。

もなみ学園の移転整備及び白糠学園の解体事業は完了しましたが、残っている福祉村の施設整備について、働き手も利用者も減る人口減社会に突入している状況を踏まえ、さまざまな観点からの検討が必要となります。

どのような整備を行うにしても、大きな資金が必要であることから、引き続き各事業所における収支改善の取り組みは継続してまいります。

1 重点的な取り組み

(1) コンプライアンス意識の醸成

職員としての人権意識やコンプライアンス意識の醸成を図り、利用者に寄り添った支援に資するため、虐待防止対策委員会の企画による全職員を対象とした法人役員による講義及びサービス管理責任者を対象にした研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図りましたが、残念なことに大きな虐待事案が発生したため、これまで実施している取り組み状況を確認や分析するなどより効果的な研修を実施します。

(2) 虐待の再発防止に向けた取り組み

事業団から虐待を根絶するため、虐待防止の取り組みの充実を目的とした研修を継続したほか、令和2年度に制定した「北海道社会福祉事業団事故等に関する事故報告取扱要領」に基づく報告の徹底を図るなど、虐待のない事業所づくりに法人全体で取り組みましたが、虐待事案が発生し、重点事項として継続して虐待防止に取り組んでいます。

なお、各施設の虐待防止に向けた取り組みの実施にあたっては、次のことに留意して取り組んでいます。

ア 虐待防止責任者の設置、虐待防止委員会の設置、従業者への研修実施が障がい福祉サービス事業において義務化となったことを踏まえ、各事業所の虐待防止体制が適切な体制となっているかなど、監事監査や内部監査による確認作業を実施しました。

イ 障害者虐待防止法に規定する虐待の区分や通報義務などについては、すべての職員が知識として理解するよう、研修等の機会を通じて繰り返し伝えるとともに、職員一人ひとりの虐待防止に関する知識の習熟度や経験年数、また、各事業所の対象利用者や課題等を考慮した研修内容とするなど、各事業所の実態に合わせた研修の充実に努めました。

ウ 虐待防止責任者や虐待防止委員会など虐待防止体制については、すべての職員が理解できるよう、各事業所の体制に併せて周知方法を工夫しながら対応するとともに、直接支援に携わる職員全員を対象に虐待防止チェックリストによる自己チェック及び上司による面談を実施しました。

エ 虐待の無い、風通しの良い職場づくりのため、管理職と職員や、職員間のコミュニケーションの機会の確保などに努めてきたなか太陽の園で虐待事案が発生したことを重く受け止め、法人全体としてさらに虐待防止に向け取り組んでいます。

	各事業所で実施した主な虐待防止研修
太陽の園	6月・11月 アンガーマネジメント研修 11/21 権利擁護セミナー参加 11～3月 虐待防止研修・身体拘束適正化研修ほか
福祉村	11/28 勤続8年未満職員向け虐待防止研修 2月・3月 管理職による虐待防止研修ほか
もなみ学園	6/2 障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成研修参加 9/18・20 虐待防止研修ほか
だて地域生活支援センター	8/26 虐待防止研修 1～2月 意思決定支援研修（全6回）ほか

さっぽろ地域生活 支援センター	4月～8月アンガーマネジメント研修 9月 虐待防止研修、11/21権利擁護セミナー参加ほか
なかしべつ地域生活 支援センター	5月 権利擁護研修、 9/25・26 虐待防止研修ほか
くしろ地域生活 支援センター	9/24 虐待防止研修 1/21 事業所内研修「虐待防止及び身体拘束等適正化について の基本的な理解」ほか
とまこまい地域福祉 支援センター	10月～1月 虐待防止外部研修参加 5月～3月 虐待防止・権利擁護研修（全6回）ほか
第二かしわ学園	4月・8月虐待防止研修 3月 身体拘束含む虐待防止研修ほか
あかしあ学園	9/2・9 倫理研修、11/21 権利擁護セミナー参加 3/17 虐待防止研修ほか

（３）経営基盤の安定化に向けた取り組み

合計収支差額の黒字化を目指すため、赤字事業の課題について共有化を図り、収支改善に向けて取り組みを継続しているものの、昨年よりもさらなる物価高騰によりすべての経常費用が高くなっています。

令和６年度は、資金収支計算書の事業活動による収支差額が約２億５百万円の黒字となり、令和５年度決算の収支差額約１億２千３百万円を８千２百万円ほど上回りました。

これは、もなみ学園のサテライト事業の開始による措置費単価の変更による収入増のほか、報酬改定や障害支援区分変更等による収入増が主な要因となっています。

経営基盤の安定化に向けて、引き続き運営会議や検討会議（事業規模・組織の見直し）と連携し、法人規模の適正化等について検討を進めます。

資金収支計算書

（単位：千円）

			R 5 決算(a)	R 6 決算(b)	差額(b) - (a)
事業活動による収支	収入	児童福祉事業	330,977	426,039	95,062
		障がい福祉サービス事業	4,922,191	4,992,389	70,198
		その他	114,005	92,809	▲21,196
		小計	5,367,173	5,511,237	144,064
	支出	人件費	3,570,941	3,630,533	59,592
		（人件費比率）	(66.5%)	(65.8%)	
		運営費	1,672,840	1,675,545	2,705
		小計	5,243,781	5,306,078	62,297
	収支差額		123,392	205,159	81,767

(4) 第4期経営計画の進捗管理及びガバナンスの強化

第4期経営計画については、令和3年度から6年の計画となる中期計画であり、施設整備等の事業変更や報酬単価改定に併せた収支見込み等の変更により令和6年8月に改定しました。

経営計画検証委員会が中心となり、各課題に対する取り組みの進捗管理及び推進について継続して努めます。

(5) 利用者の重度化・高齢化に向けた支援体制の整備

年々進む利用者の高齢化に伴う障がいの重度化に対応するため、福祉村において介護ロボットを導入したほか、4か所の事業所において熱中症予防のためのエアコン設置を積極的に推進し、利用者が安心して生活できる環境作りに努めました。

事業所名	体制整備の内容
太陽の園	・療育棟、屋外作業棟、胆振児童デイサービスセンターにエアコン設置
福祉村	・電動ベッド3台 ・介護リフト2台 ・医務室、西A棟廊下、西B棟廊下、管理棟、作業所エリアにエアコン設置
だてセンター	・グループホームにエアコン設置（1ホーム分）
さっぽろセンター	・グループホームにエアコン設置（3ホーム分）

(6) 白糠学園の解体後の取り組み

白糠学園については、令和6年8月に解体工事が完了し、令和7年3月25日の白糠町へ土地の返還手続きをもって、白糠学園閉園に係る事務手続きは完了しました。

(7) 福祉村の地域移行に向けた取り組み

令和4年11月に岩見沢市内に取得した土地にグループホームを整備するため、日本財団の助成金申請等の準備を進めましたが、助成金の採択に当たっては、本来のグループホーム機能だけでは極めて厳しい要件となっていること等から本助成金の申請は断念し、改めて整備計画を検討することとしました。

(8) 地域貢献に資する事業の実施

だて地域生活支援センターにおける共生型地域福祉拠点事業については、地域住民の憩いの場となるよう敷地内広場やサロンを開放したほか、「だてセンターまつり」「ハロウィン」などを開催し、地域の親子づれ、子ども、高齢者、地域住民、学生等すべての世代が楽しく参加できる活動を実施しました。

その他の事業所においては、次のとおり取り組みました。

事業所	主な取り組み
福祉村	アールブリュット展の開催による地域との交流
もなみ学園	体育館やグラウンドを地域住民等へ開放
だて地域生活支援センター	地域イベント4回実施（約360名参加）
さっぽろ地域生活支援センター	事業所建物の地域活動（町内会サークル等）への開放

（9）適切な職員配置

経営基盤の安定化を図りつつ、支援サービスの一層の充実を図るため、職員配置の検証を行い、各事業所における職員配置の適正化に努めましたが、多くの事業所において准職員が予定の9割ほどの状況が続き、人手不足を事業所全体でカバーしながら利用者支援にあたるという状態が続きました。

	令和6年度 配置予定数	令和6年度当初			令和6年度末		
		実配置数	欠員数	充足率	実配置数	欠員数	充足率
正職員	455人	428人	27人	94.1%	433人	12人	95.2%
准職員	492人	448人	44人	91.1%	444人	44人	90.2%
総職員数	947人	876人	71人	92.5%	877人	56人	92.6%

（10）人事考課の充実

職員の勤労意欲を高めるとともに、人材の育成に資するために実施している人事考課制度について、制度の理解や職員の意識を維持するため、管理職に対する人事考課研修を継続するなど、制度が公平・公正に運用されるよう努めました。

（11）適切な利用者支援と人材育成を図るための職員研修の充実

法人全体で、職員の育成が最重要課題であるとの認識に立ち、支援サービスの充実等を図るため、様々な階層の職員を対象とした階層別職員研修等を継続して実施しました。

令和6年度の研修は、コロナ禍もあり対面が出来ずにいた階層の、課長職及び施設長職研修を対面にて実施しました。特に施設長職研修では、名和監事により決算に係る研修を実施し、各施設長が受講しました。なお、ズームを使用し総務部長等も視聴しました。

<職員研修の実施状況>

研修区分	実施回数	延参加人数	備考
虐待防止研修	—	全職員対象	専務理事を講師に全事業所で全職員に実施
階層別研修	11回	176名	○新規職員 ・人権擁護について ・マナーと仕事の進め方 他 ○一般職（5年未満の20代～30代） ・アサーティブコミュニケーション研修他 ○リーダー職 ・次世代リーダー研修 他

			○新任課長職 ・人事考課及び労務管理について 他 ○課長職 ・離職予防、メンタルヘルス研修 他 ○部長職 ・経営と福祉のバランス研修 他 ○施設長職 ・決算書入門
専門研修	5回	100名	
その他	2回	16名	北海道・東北ブロック職員研修（WEB含）

(12) 人材確保及び定着に向けた取り組み

人材確保及び定着に向け、次のとおり年間を通して取り組みましたが、慢性的な欠員状況は解消されませんでした。

ア 取り組み

○大学や専門学校などの養成校との連携（学校就職支援担当者との面談や学校主催企業説明会への参加）

- ・北海道医療大学、くしろせんもん学校等の説明会に参加（7校）
- ・北海道社会福祉協議会、マイナビ等主催説明会に参加（6回）

○就活サイトの継続的な利用

○リクルート向けパンフレットなどの各種PRにSNSを活用

○既卒者の人材確保を目的にハローワークへ求人登録

○法人単独説明会を毎月開催

○受験者が受験しやすいよう柔軟な試験の対応

- ・受験者の近くの事業所を会場に試験の実施
- ・受験者の都合に合わせた試験日程
- ・WEBによる面接試験の実施

イ 採用状況

○中途採用 17名（令和6年度中 既卒者採用）

○登用採用 8名（令和7年2月 准職員からの登用）

○新規採用 8名（令和7年4月 新卒者、既卒者）

ウ 外国人労働者の受入等の対応状況

令和6年 7月	福祉村で6名特定技能外国人を受け入れ
令和7年 2月	福祉村で6名特定技能外国人を受け入れ（計12名）
2月	10月に太陽の園で9名、だてセンターで4名の特定技能外国人を受け入れ予定のため面接実施

3月	10月に福祉村で6名特定技能外国人を受け入れ予定のため面接実施
----	---------------------------------

エ 人材定着に向けた取り組み

○内定者が配属先の職員と早期にコミュニケーションを取り、安心して勤務が出来るよう2月の内定式に配属先の管理職を同席。

○課長職研修にて離職予防研修の実施

○階層別研修にて部下育成・コミュニケーション向上の研修実施

(13) 事務効率化に向けた取り組み

総務課長会議を開催し、一部の公書・公印の省略や法人事務局への報告方法の見直しを検討し、一部の公印使用を省略しました。

支援現場においては、太陽の園及び福祉村で「ケアカルテ」の運用を継続したほか、その他事業所において相談支援用ソフトの導入を検討しました。

また、複雑な消費税の仕分けに対応すべく、法人事務局は税理士事務所と契約し、消費税仕分けの確認業務を依頼し業務効率を図りました。

2 利用者定員の変更

各事業の利用状況の実態等を踏まえ、令和6年4月1日に利用定員の見直しを行い、次のとおり各施設の定員変更を行いました。

(1) 太陽の園

・生活介護事業	60名	→	50名	(4月 1日)
・生活介護事業(通所)	130名	→	110名	(4月 1日)

(2) もなみ学園

・障がい児入所事業	60名	→	56名	(4月 1日)
-----------	-----	---	-----	----------

(3) だて地域生活支援センター

・共同生活援助事業	324名	→	317名	(4月 1日)
-----------	------	---	------	----------

(4) さっぽろ地域福祉支援センター

・生活介護事業(通所)	42名	→	40名	(4月 1日)
・就労継続支援B型(通所)	11名	→	10名	(4月 1日)

(5) とまこまい地域福祉支援センター

・生活介護事業(通所)	20名	→	23名	(4月 1日)
-------------	-----	---	-----	----------

3 本年度の職員配置数

(単位：名)

事務局	太陽の園	福祉村	もなみ学園
14 (13)	163 (104)	156 (96)	52 (43)

だて地域生活 支援センター	さっぽろ地域生活 支援センター	なかしべつ地域生活 支援センター	くしろ地域生活 支援センター
215 (48)	77 (34)	49 (22)	56 (32)
とまこまい地域福祉 支援センター	第二かしわ学園	あかしあ学園	合計
46 (16)	30 (15)	19 (10)	877 (433)

※令和7年3月31日現在の職員数

※ () は正規職員のうち数

※人員は常勤換算で四捨五入

※職員総数877名のうち、正規職員の配置比率は約49.4%となる。

4 本年度の各施設の利用定員

施 設 名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
太陽の園	入所施設	150	150	150	140	
	障がい児入所施設	30	30	30	30	
	障がい者支援施設（きぼう）	60	60	60	60	
	障がい者支援施設（あおば）	60	60	60	50	定員10名減
	通所支援	160	160	160	140	
	生活介護	130	130	130	110	定員20名減
	障がい児通所支援	30	30	30	30	
施設合計		310	310	310	280	
福祉村	入所施設	220	220	220	220	
	障がい者支援施設	220	220	220	220	
	通所支援	45	30	30	30	
	生活介護	30	20	20	20	
	障がい児通所支援	15	10	10	10	
	施設合計	265	250	250	250	
もなみ学園	入所施設	60	60	60	56	
	障がい児入所施設	60	60	60	56	定員4名減
	通所支援	10	10	10	10	
	障がい児通所支援	10	10	10	10	
	施設合計	70	70	70	66	
だて支援	共同生活援助等	343	343	334	327	
	宿泊型自立訓練	10	10	10	10	
	共同生活援助	333	333	324	317	定員7名減
	通所支援	20	20	20	20	
	就労継続支援B型	20	20	20	20	
	施設合計	363	363	354	347	
さつぽろ支援	共同生活援助等	49	49	52	52	
	共同生活援助	49	49	52	52	
	通所支援	53	53	53	50	
	生活介護	42	42	42	40	定員2名減
	就労継続支援B型	11	11	11	10	定員1名減
施設合計		102	102	105	102	
なかしべつ支援	共同生活援助等	50	50	50	50	
	共同生活援助	50	50	50	50	
	通所支援	30	30	30	30	
	障がい児通所支援	30	30	30	30	
	施設合計	80	80	80	80	
くしろ支援	共同生活援助等	27	27	29	29	
	共同生活援助	27	27	29	29	
	通所支援	60	60	60	60	
	障がい児通所支援	60	60	60	60	
	施設合計	87	87	89	89	
とまこまい支援	通所支援	68	79	36	39	
	生活介護	20	20	20	23	定員3名増
	就労継続支援B型	20	17	16	16	
	共同生活援助	14	21	21	21	
	共同生活援助	14	21	21	21	
	施設合計	68	79	57	60	
かしわ	通所支援	50	50	50	50	
	生活介護	50	50	50	50	
	施設合計	50	50	50	50	
あかしあ	通所支援	50	50	50	50	
	生活介護	30	30	30	30	
	就労継続支援B型	20	20	20	20	
	施設合計	50	50	50	50	
総計	入所施設	430	430	430	416	14名減
	障がい福祉サービス（通所）	546	542	499	479	20名減
	共同生活援助・宿泊型自立訓練	483	490	486	479	7名減
	総計	1,459	1,462	1,415	1,374	